

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費

事業名 県営林J-クレジット取得・販売推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林保全課 水源林保全係 電話番号：058-272-8496

E-mail : c11519@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,800千円 (前年度予算額) 8,360千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	8,360	0	0	0	8,360	0	0	0
要求額	8,800	0	0	0	8,800	0	0	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・国が認証している二酸化炭素排出権の売買を行うJ-クレジット制度では、森林管理により吸収されたCO₂についてもクレジットの認証が行われている。
- ・今後は、カーボンニュートラル（脱炭素社会）の実現にむけ、J-クレジットの需要拡大が見込まれることから県営林におけるJ-クレジットの認証を行う。
- ・また、令和6年度より発行されたクレジットの販売を行うため、広報宣伝を行う。

(2) 事業内容

○クレジット認証申請

プロジェクト登録が完了している1地区について、クレジット認証申請を行う。クレジット認証申請には第三者機関の審査が必要であることから、審査費用が発生する。

○県営林デジタル化推進業務

今後J-クレジット制度等を活用するためには、県営林森林資源量の正確な把握が必要である。しかし、現行の県営林データ管理は森林簿データ等により紙ベースで行っており、利用間伐や主伐時には外部に委託をかけないと実態が把握できない。このため、県営林の情報管理方式を最新化し、精度の高い資産管理を図る。

○J-クレジット購入者に対する顕彰

- ・累計100t-CO₂以上の購入者へ、木製の「購入認定証」を発行する

○J-クレジット販売益受入にかかる歳入予算の策定

- ・J-クレジット販売による県への受入予算枠を計上。

(3) 県負担・補助率の考え方

・県が吸収したCO₂としてクレジット化するための申請及び調査費用であるため、県費による支出が妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	180	現地確認調査等
役務費	1,822	J-クレジット認証登録申請手数料
委託料	6,632	県営林デジタル化推進業務、J-クレジット紹介・審査業務
消耗品	166	木製認定証作成費、事務用品
合計	8,800	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画で位置付けられている。

地球温暖化対策計画（日本の約束草案実現に向けた削減計画、平成28年5月13日閣議決定）では、J-クレジット制度を「分野横断的な施策」と位置づけ、あわせて、カーボン・オフセットの推進を「国民運動の展開」として位置づけ。

(2) 国・他県の状況

国では認証取得や活用に向けた支援を実施。

長野県など約5割の道府県がJ-クレジット（J-VER）を取得している。

(3) 後年度の財政負担

新たに申請を行いJ-クレジットを取得する場合に、一箇所あたり審査費用734～1,990千円/年が必要となる。（J-クレジット制度事務局HPより）

(4) 事業主体及びその妥当性

取得したJ-クレジットは、県の吸収量として活用できるため、県が事業主体となることが妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

J一クレジットの売却益を森林整備に充てる仕組みづくりを進めるため、第4期岐阜県森林づくり基本計画に基づき、県営林においてJ一クレジット認証を取得し、販売する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R3)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 R6~11年度（累計）	(累積)
						達成率
J一クレジット販売量（t-CO ₂ ）	0	471	989	800	2,260	—

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	・高山市久々野地区でのクレジット 9,112t-CO ₂ /8年のプロジェクト登録が承認された。（令和5年度に9,173t-CO ₂ へ変更）
	指標① 目標：9,209t 実績：9,112t 達成率：98.95 %
令和5年度	・下呂市金山地区及び郡上市明宝地区でのクレジット 10,026t-CO ₂ /16年のプロジェクト登録が承認された。 ・高山市久々野地区について、1,460t-CO ₂ /1年のクレジットが認証された。
	指標① 目標：10,412t 実績：10,026t 達成率：96.30 %
令和6年度	・令和5年度に認証された1,460t-CO ₂ のクレジットについて販売を開始し、471t-CO ₂ を販売した。
	指標① 目標：700t 実績：471t 達成率：67.29 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	2020年10月、菅元総理が「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。その実現に向け、森林からのJ-クレジット創出と創出したJ-クレジットによる排出源のカーボンオフセットに取り組む必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
(評価) 2	・当初の予定通りプロジェクト登録を行った。 ・令和6年度より、クレジットの販売を開始した。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
(評価) 2	解析データ等を利用した申請方法により申請に関する効率性は向上した。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

J-クレジット認証を取得するためには、申請時から最長26年間森林経営計画が樹立されている必要があるが、経営計画がない県営林もあることから、申請に併せ、森林経営計画を樹立する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

今後も2030年度の温室効果ガス排出削減目標の達成や、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、森林吸収量を増やす必要があることから、県営林における森林経営計画の樹立に取り組むとともに、クレジットの創出によって資金循環が生まれ、山村地域の活性化につながるよう、制度の普及・啓発を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	